

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 6日

上場会社名 マツダ株式会社

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 7261

本社所在都道府県

(URL <http://www.mazda.co.jp>)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 井巻 久一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 栃尾 信義

TEL (082) 282 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 6日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	796,204	8.1	23,357	173.5	16,828	124.7
14年 9月中間期	736,804	9.4	8,541	2.6	7,487	31.5
15年 3月期	1,537,610		29,074		24,579	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	8,968	129.8	7.36
14年 9月中間期	3,903	41.8	3.20
15年 3月期	50,202		41.14

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 1,218,472,566 株 14年 9月中間期 1,221,236,450 株 15年 3月期 1,220,396,253 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	2.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,406,629	404,029	28.7	331.97
14年 9月中間期	1,386,872	449,868	32.4	368.38
15年 3月期	1,373,610	397,830	29.0	326.35

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 1,217,075,674 株 14年 9月中間期 1,221,192,103 株 15年 3月期 1,219,036,165 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 5,420,981 株 14年 9月中間期 1,304,552 株 15年 3月期 3,460,490 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	1,660,000	14,000	4,000	2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 29銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料の5ページを参照して下さい。

中 間 損 益 計 算 書

(百万円未満四捨五入)

科 目		当 中 間 期 (H15.4～H15.9)	前 年 中 間 期 (H14.4～H14.9)	対 前 年 中 間 期 増 減	前 期 (H14.4～H15.3)
		百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	1	796,204	736,804	59,400	1,537,610
売 上 原 価	2	648,260	606,311	41,949	1,261,185
売 上 総 利 益	3	147,944	130,493	17,451	276,425
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4	124,587	121,952	2,635	247,351
営 業 利 益	5	23,357	8,541	14,816	29,074
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 ・ 配 当 金	6	3,409	2,186	1,223	3,112
そ の 他	7	2,422	2,618	195	5,005
計	8	5,831	4,804	1,027	8,117
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	9	3,668	4,033	366	8,006
そ の 他	10	8,693	1,824	6,868	4,605
計	11	12,361	5,858	6,503	12,611
経 常 利 益	12	16,828	7,487	9,340	24,579
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	13	186	11	175	34
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14	-	3,344	3,344	4,130
そ の 他	15	31	10	21	55
計	16	217	3,366	3,148	4,219
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 却 損	17	30	253	223	1,083
固 定 資 産 除 却 損	18	1,546	1,173	374	3,010
投 資 有 価 証 券 売 却 損	19	37	675	637	595
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20	40	36	4	48,873
出 資 金 評 価 損	21	2,788	-	2,788	2,553
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	22	-	1,041	1,041	1,303
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	23	-	2,615	2,615	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	-	-	-	11,535
事 業 再 構 築 損 失 引 当 金 繰 入 額	25	-	-	-	2,695
そ の 他	26	72	165	93	505
計	27	4,514	5,958	1,444	72,152
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	28	12,531	4,895	7,636	43,354
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	29	423	424	1	117
法 人 税 等 調 整 額	30	3,139	568	2,572	6,731
中 間 (当 期) 純 利 益	31	8,968	3,903	5,065	50,202
前 期 繰 越 利 益	32	17,492	10,614	6,879	10,614
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	33	1,928	265	2,194	858
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	34	24,532	14,782	9,750	40,447

中間貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目		当中間期末 (H15.9.30現在)	前 期 末 (H15.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前年中間期末 (H14.9.30現在)
		百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現金及び預金	1	181,125	175,063	6,061	146,615
受取手形	2	16	8	8	50
売掛金	3	173,348	154,563	18,785	95,171
たな卸資産	4	64,355	54,980	9,375	57,707
未収入金	5	31,838	28,582	3,255	66,130
繰延税金資産	6	33,950	25,084	8,866	22,207
その他の	7	23,345	17,986	5,359	10,976
貸倒引当金	8	6,131	6,113	18	1,539
流動資産合計	9	501,845	450,154	51,691	397,317
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建物	10	74,415	75,072	657	76,416
機械及び装置	11	137,096	137,390	294	131,430
工具、器具及び備品	12	23,834	23,534	300	22,795
土地	13	295,184	296,083	900	296,472
建設仮勘定	14	13,036	18,693	5,657	22,066
その他の	15	18,591	18,502	89	18,154
有形固定資産合計	16	562,156	569,275	7,119	567,332
2. 無 形 固 定 資 産					
ソフトウェア	17	11,787	10,794	993	9,337
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	18	2,361	2,314	48	3,841
関係会社株式	19	240,228	237,402	2,826	175,504
長期貸付金	20	30,702	33,570	2,868	147,758
繰延税金資産	21	67,988	79,633	11,645	87,632
その他の	22	19,623	20,633	1,010	34,994
貸倒引当金	23	29,551	29,656	105	25,745
投資評価引当金	24	511	511	-	11,104
投資その他の資産合計	25	330,841	343,385	12,544	412,880
固定資産合計	26	904,784	923,454	18,670	989,549
繰 延 資 産					
社債発行差金	27	-	2	2	6
資 産 合 計	28	1,406,629	1,373,610	33,019	1,386,872

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 中 間 期 末 (H15.9.30現在)	前 期 末 (H15.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前 年 中 間 期 末 (H14.9.30現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債				
支 払 手 形	1 1,530	1,515	15	3,321
買 掛 金	2 179,863	162,421	17,442	170,300
短 期 借 入 金	3 40,890	43,980	3,090	51,310
一年以内返済予定長期借入金	4 61,866	58,883	2,983	46,803
一年以内償還予定社債	5 20,000	34,846	14,846	41,900
未 払 費 用	6 57,164	56,799	366	47,470
製 品 保 証 引 当 金	7 19,726	17,683	2,043	16,379
関係会社整理損失引当金	8 3,570	3,570	-	3,316
事 業 再 構 築 損 失 引 当 金	9 2,310	2,695	385	-
そ の 他	10 25,021	17,523	7,498	18,669
流 動 負 債 合 計	11 411,941	399,915	12,026	399,468
固 定 負 債				
社 債	12 100,000	100,000	-	100,000
新 株 予 約 権 付 社 債	13 60,000	60,000	-	-
長 期 借 入 金	14 181,790	173,769	8,022	196,393
再評価に係る繰延税金負債	15 91,396	90,833	563	92,958
退 職 給 付 引 当 金	16 155,391	148,004	7,388	144,652
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17 611	568	43	519
そ の 他	18 1,470	2,692	1,221	3,015
固 定 負 債 合 計	19 590,659	575,865	14,795	537,537
負 債 合 計	20 1,002,600	975,779	26,821	937,005
(資 本 の 部)				
資 本 金	21 120,078	120,078	-	120,078
資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	22 104,217	104,217	-	104,217
資 本 剰 余 金 計	23 104,217	104,217	-	104,217
利 益 剰 余 金				
1. 利 益 準 備 金	24 15,752	15,752	-	15,752
2. 任 意 積 立 金	25 8,967	69,344	60,378	69,344
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	26 24,532	40,447	64,979	14,782
利 益 剰 余 金 計	27 49,251	44,649	4,602	99,878
土 地 再 評 価 差 額 金	28 131,865	129,939	1,926	125,885
その他有価証券評価差額金	29 60	195	254	147
自 己 株 式	30 1,441	858	584	337
資 本 合 計	31 404,029	397,830	6,199	449,868
負 債 資 本 合 計	32 1,406,629	1,373,610	33,019	1,386,872

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券 子会社株式、関連会社株式及びその他有価証券のうち時価のないものの評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。また、その他有価証券のうち時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。
- (2)デリバティブ取引 時価法
- (3)たな卸資産 評価基準は原価基準、評価方法は総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産 定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2)無形固定資産 ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1)製品保証引当金 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。
- (2)関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。
- (3)事業再構築損失引当金 当社の合理化計画に基づく工場の一部閉鎖に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。
- (4)退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。
従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
執行役員部分については、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (6)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- (7)投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
8. 法人税、住民税及び事業税の計上基準並びに法人税等調整額の計上方法
中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金、特別償却積立金及び日本国際博覧会出展準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計上しております。

会計処理方法の変更

為替予約の処理

外貨建売上仕入取引に係る為替予約について、従来は、振当処理を行っていましたが、デリバティブ取引の状況を適正に把握するための社内システムが整ったことにより、当中間期より原則的な処理方法に変更しました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は5,695百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は168百万円増加しております。

追加情報

不動産信託

平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借しております。

当社は譲渡先と匿名組合契約を締結しております。当社の出資に関する実質価値を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失の累計額については、出資金から直接控除し、出資を超える金額1,824百万円は、流動負債の「その他」に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	956,990 百万円	965,419 百万円	959,727 百万円
2. 担保に供している資産	330,060	318,688	332,004
担保権によって担保されている債務	162,333	200,805	182,437
3. 劣後特約付貸付金	21,884	135,157	24,618
4. 保証債務等	211,896	204,682	243,814
5. 買戻条件付債権譲渡高	11,388	21,446	17,553

(中間損益計算書関係)	当中間期	前年中間期	前 期
減価償却実施額			
有形固定資産	13,232 百万円	11,998 百万円	23,914 百万円
無形固定資産	1,010	930	1,934

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期	前年中間期	前 期
リース物件の取得価額相当額	133,354 百万円	136,649 百万円	136,321 百万円
減価償却累計額相当額	77,442	74,437	76,958
中間期末(期末)残高相当額	55,912	62,212	59,363
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	58,674	65,938	62,634
(うち1年内)	(21,962)	(19,332)	(19,169)
当期の支払リース料	10,500	10,745	21,598
減価償却費相当額	8,865	9,049	18,206
支払利息相当額	1,146	1,351	2,613

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間期	前年中間期	前 期
未経過リース料期末残高相当額	24,067 百万円	25,120 百万円	24,594 百万円
(うち1年内)	(1,071)	(1,067)	(1,070)

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

関連会社株式	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
貸借対照表計上額	331	331	331
時 価	794	264	275
差 額	463	67	56

(単位 : 千台 / 億円)

		前中間期実績 H14.9(第137上期)		当中間期実績 H15.9(第138上期)		前期実績 H15.3(第137期)		通期予想 H16.3(第138期)		
(左肩 : 売上高利益率)			%		%		%		%	
売上高	国内	1	2,949	+2.0	2,975	+0.9	5,875	+4.6	6,300	+7.2
	輸出	2	4,419	+15.0	4,987	+12.8	9,501	+18.3	10,300	+8.4
	計	3	7,368	+9.4	7,962	+8.1	15,376	+12.7	16,600	+8.0
	営業利益	4	85	1.2%	234	2.9%	290	1.9%	140	0.8%
	経常利益	5	74	1.0%	168	2.1%	245	1.6%	140	0.8%
	税引前当期純利益	6	48	0.7%	125	1.6%	433	2.8%	50	0.3%
	当期純利益	7	39	0.5%	90	1.1%	502	3.3%	40	0.2%
	為替(売上)レート	8	128円/US\$ 116円/EUR		118円/US\$ 134円/EUR		124円/US\$ 119円/EUR		114円/US\$ 129円/EUR	
	為替(入金)レート	9	128円/US\$ 116円/EUR		118円/US\$ 131円/EUR		124円/US\$ 119円/EUR		115円/US\$ 130円/EUR	
	設備投資	10	177		127		356		390	
	減価償却費	11	119		132		239		260	
	研究開発費	12	381		354		729		780	
	総資産	13	13,868		14,066		13,736			
	純資産	14	4,498		4,040		3,978			
	有利子負債残高	15	4,409		4,723		4,761		4,355	
	純有利子負債残高	16	2,943		2,912		3,061		2,891	
売上台数	国内	17	125	2.7	126	+0.8	254	+2.5	264	+4.0
	輸出	18	23	+26.9	20	14.4	46	+17.2	41	10.7
	計	19	148	+1.0	146	1.6	300	+4.5	305	+1.8
	北米	20	101	10.7	73	27.7	191	15.8	192	+1.0
	欧州	21	102	+37.8	102	+0.3	207	+37.6	217	+4.5
	その他	22	88	+2.4	101	+13.9	174	+11.0	183	+5.1
	計	23	291	+6.5	276	5.2	572	+7.1	592	+3.5
	計	24	439	+4.6	422	4.0	872	+6.2	897	+2.9
	国内生産台数	25	395	+5.7	390	1.4	777	+6.4	826	+6.3
	従業員数(就業人員)(人)	26	18,448		18,355		18,191			